

2018年3月2日 全10頁

## Indicators Update

# 2018年1月雇用統計

労働参加が進む中での「失業率 2.4%」

経済調査部

研究員 山口 茜

エコノミスト 小林 俊介

### [要約]

- 2018年1月の完全失業率（季節調整値）は、前月から0.3%pt低下し2.4%となった。1993年4月以来、24年9ヶ月ぶりの低水準である。就業者数（前月差+42万人）が大きく増加した一方、失業者数（同▲23万人）、非労働力人口（同▲18万人）はともに減少した。男女ともに失業者・非労働力人口が大きく減少し、就業者が増加しているが、これは若年層がパート・アルバイトで就業し始めたことが主因である。労働参加が進んだ上での失業率の大幅な低下であり、内容としては良好だ。
- 2018年1月の有効求人倍率（季節調整値）は、前月から横ばいの1.59倍、新規求人倍率（同）は前月から0.04pt低下し2.34倍となった。有効求人倍率、新規求人倍率はともに歴史的な高水準で推移しており、労働需給は非常にタイトな状況にある。また、正社員の有効求人倍率（同）は前月から横ばいの1.07倍となった。
- 2017年12月の現金給与総額は前年比+0.9%と5ヶ月連続で増加した。内訳を見ると、所定内給与（同+0.6%）、所定外給与（同+0.6%）、特別給与（同+1.0%）の全ての項目で増加した。均してみれば、現金給与総額は緩やかながら増加基調にある。
- 2017年の現金給与総額は前年比+0.4%と4年連続で増加した。内訳を見ると、所定内給与（同+0.4%）、所定外給与（同+0.4%）、特別給与（同+0.5%）の全ての項目で増加した。パートタイム労働者の総労働時間は時給の上昇に反して減少（同▲1.4%）した一方、一般労働者の総労働時間は増加（同+0.1%）した。中でも、働き方改革の中で注目される所定外労働時間は、人手不足産業を中心に増加（同+2.2%）した。

図表1：雇用関連指標の推移

	2017年					2018年			
	8月	9月	10月	11月	12月	1月			
完全失業率	2.8	2.8	2.8	2.7	2.7	2.4	季調値	%	労働力調査
有効求人倍率	1.52	1.53	1.55	1.56	1.59	1.59	季調値	倍	一般職業紹介状況
新規求人倍率	2.22	2.27	2.35	2.34	2.38	2.34	季調値	倍	
現金給与総額	0.7	0.9	0.2	0.9	0.9	-	前年比	%	毎月勤労統計
所定内給与	0.2	0.7	0.3	0.3	0.6	-	前年比	%	

(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

## 2018年1月完全失業率：労働参加が進んだ上で大幅に低下し2.4%

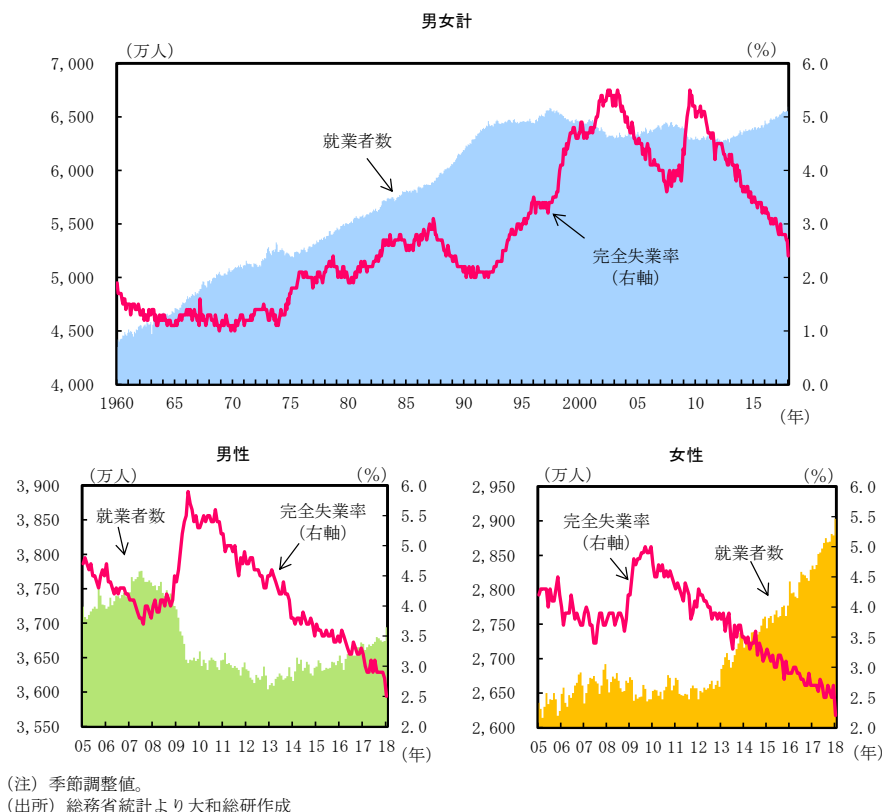
労働力調査によると、2018年1月の完全失業率（季節調整値）は、前月から0.3%pt低下し2.4%となった。1993年4月以来、24年9ヶ月ぶりの低水準である。失業者数は前月差▲23万人と4ヶ月連続で減少した一方、就業者数は同+42万人と2ヶ月ぶりに増加した。また、非労働力人口は同▲18万人と3ヶ月連続で減少した。男女ともに失業者・非労働力人口が大きく減少し、就業者が増加しているが、これは若年層がパート・アルバイトで就業し始めたことが主因である。労働参加が進んだ上での失業率の大幅な低下であり、内容としては良好だ。

## 男女別就業者：男女ともに若年層を中心に大きく増加

就業者数の動きを男女別に見ると、男性は前月差+20万人と2ヶ月連続で増加した。特に15～24歳の増加（同+15万人）が押し上げに寄与した。非労働力人口（大和総研による季節調整値）も同年代で大きく減少（同▲9万人）していることから、新たな労働参加が中心と言える。また、男性の失業率は前月から0.3%pt低下し2.5%、1993年9月以来の低水準となった。

一方、女性の就業者数は前月差+24万人と2ヶ月ぶりに増加した。男性と同じく、特に15～24歳の増加（同+17万人）が押し上げに寄与した。こちらも非労働力人口（大和総研による季節調整値）が同年代で大きく減少（同▲10万人）していることから、新たな労働参加が中心である。他方で、45～54歳の非労働力人口が増加（同+10万人）している点には注意が必要だ。また、女性の失業率は前月から0.5%pt低下し2.2%、1992年10月以来の低水準となった。

図表2：就業者数・完全失業率の推移

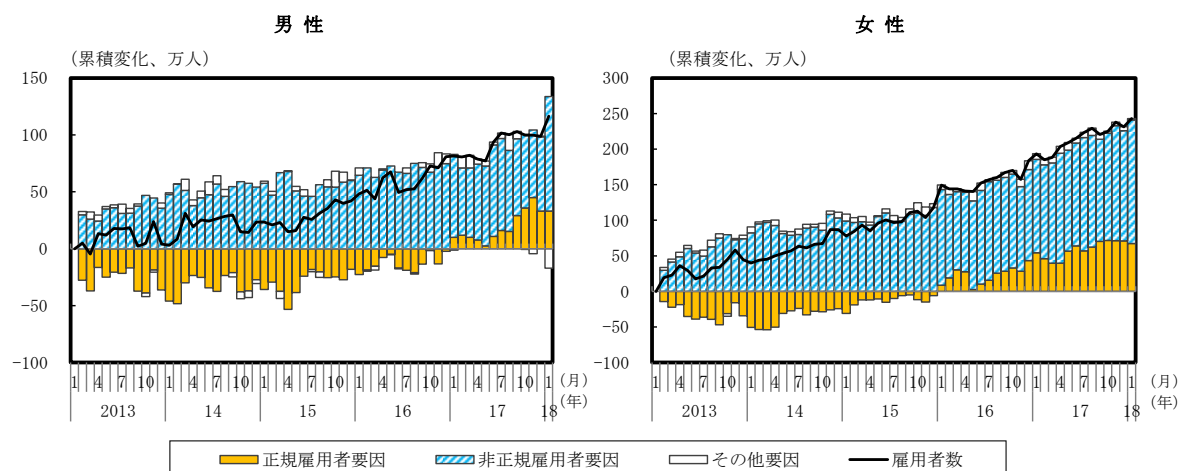


## 雇用形態別雇用者：男女ともに若年層のパート・アルバイトが増加

雇用者数の動きを雇用形態別に見ると（大和総研による季節調整値）、男性の正規雇用者数は前月から横ばいであった一方、非正規雇用者数は前月差+35万人と2ヶ月連続で増加した。非正規雇用者が大きく増加しているが、職種別に見ると「パート・アルバイト」（同+32万人）の影響が大きい。前述した年代別の就業者の動向を踏まえると、1月は、若年層のパート・アルバイトでの労働参加が大きく進んだと言えよう。これまで、男性では2015年以降正規雇用者が増加する一方、非正規雇用者数には頭打ち感が見られていた。1月は非正規雇用者数が大幅に増加したものの、学生アルバイトが中心と考えられ、非正規化が進んでいるといったネガティブな内容ではないだろう。

他方、女性の正規雇用者数は前月差▲4万人と6ヶ月ぶりに減少し、非正規雇用者数は同+19万人と2ヶ月ぶりに増加した。非正規雇用者を職種別に見ると、男性と同じく「パート・アルバイト」（同+13万人）で大きく増加している。2014年以降正規雇用者・非正規雇用者ともに増加傾向にあり、今後もその傾向は続くともみている。

図表3：雇用者の要因分解



(注) 季節調整は大和総研。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

## 産業別就業者：「宿泊業、飲食サービス業」、「建設業」で大幅に増加

就業者数の動きを産業別に見ると（大和総研による季節調整値）、「宿泊業、飲食サービス業」（前月差+24万人）、「建設業」（同+21万人）、「公務（他に分類されるものを除く）」（同+11万人）などが増加した。前述したように、若年層のアルバイトが増加したことが、「宿泊業、飲食サービス業」の就業者押し上げに寄与したと考えられる。

一方、「医療、福祉」（前月差▲13万人）、「卸売業、小売業」（同▲8万人）、「金融業、保険業」（同▲7万人）、「サービス業（他に分類されないもの）」（同▲7万人）などは減少した。

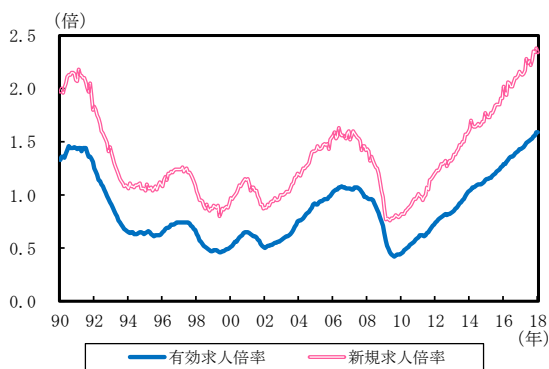
## 2018年1月有効求人倍率： 横ばいの1.59倍

一般職業紹介状況によると、2018年1月の有効求人倍率（季節調整値）は前月から横ばいの1.59倍となった。また、新規求人倍率（季節調整値）は前月から0.04pt低下し2.34倍となった。有効求人倍率、新規求人倍率はともに歴史的な高水準で推移しており、労働需給は非常にタイトな状況にある。

1月の求人倍率の内訳について、求職側を見ると、有効求職者数は前月比▲1.2%と4ヶ月連続で減少し、新規求職申込件数も同▲6.0%と3ヶ月ぶりに減少した。均してみれば、有効求職者数、新規求職申込件数はともに減少基調が続いている。求人側を見ると、有効求人数は同▲0.6%と2年ぶりに減少し、新規求人数も同▲7.9%と4ヶ月ぶりに減少した。均してみれば、有効求人数、新規求人数はともに増加基調が続いている。

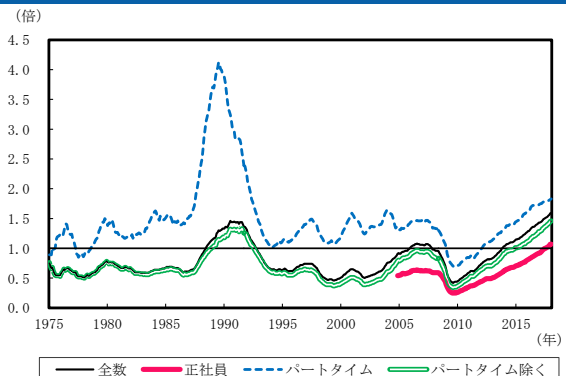
また、正社員の有効求人倍率（季節調整値）は前月から横ばいの1.07倍、新規求人倍率（季節調整値）は前月から0.07pt低下し1.50倍となった。基調で見れば、正社員の有効求人倍率、新規求人倍率はともに上昇傾向にある。パートタイム労働者の有効求人倍率には頭打ち感が見られる一方、正社員の有効求人倍率は上昇を続けている。その背景として、企業の需要が非正規から正規へと移行しつつあることが挙げられる。

図表4：有効求人倍率と新規求人倍率



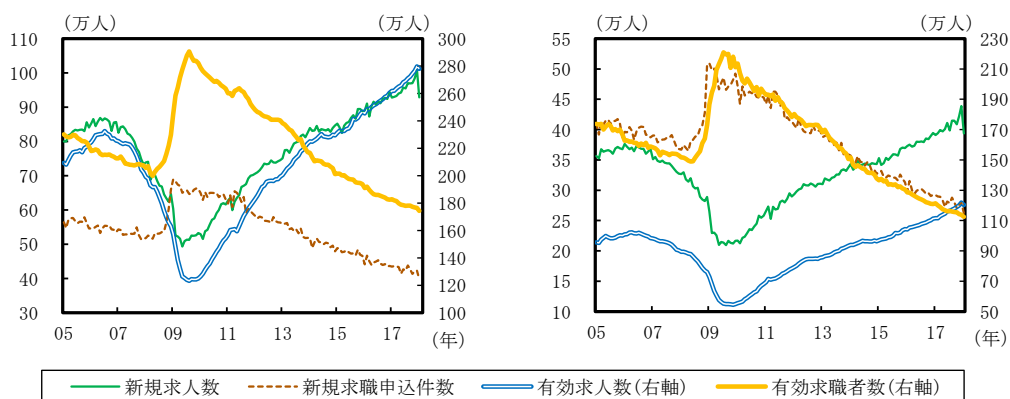
(注) 季節調整値。  
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

図表5：雇用形態別有効求人倍率



(注) 季節調整値。  
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

図表6：求人倍率の内訳（左：全数、右：正社員）



(注) 季節調整値。正社員の新規求職申込件数、有効求職者数は大和総研試算。  
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

## 2017年12月毎月勤労統計：名目賃金は全項目で増加

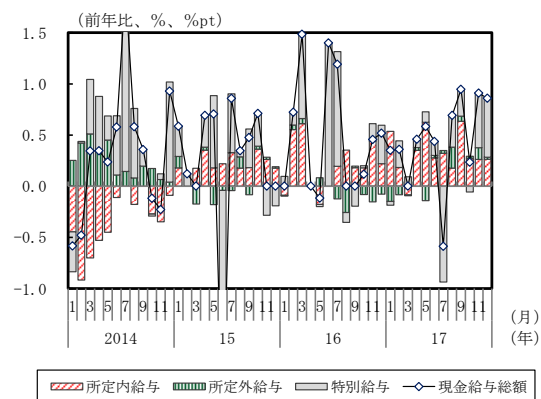
毎月勤労統計によると、2017年12月の現金給与総額は前年比+0.9%と5ヶ月連続で増加した。内訳を見ると、所定内給与（同+0.6%）、所定外給与（同+0.6%）、特別給与（同+1.0%）の全ての項目で増加した。均してみれば、現金給与総額は緩やかながら増加基調にある。

現金給与総額を雇用形態別に見ると、一般労働者（前年比+0.9%）、パートタイム労働者（同+1.1%）ともに増加した。特に一般労働者の特別給与の増加が全体の押し上げに寄与した。

また、産業別に見ると、16産業中9産業で増加した。増加したのは、「建設業」（前年比+3.2%）、「金融業、保険業」（同+2.8%）、「運輸業、郵便業」（同+2.7%）、「学術研究等」（同+2.7%）などであった。一方、減少したのは、「複合サービス事業」（同▲2.6%）、「情報通信業」（同▲1.4%）、「鉱業、採石業等」（同▲1.3%）などであった。増加は、一般労働者の特別給与による押し上げの影響が大きい、「金融業、保険業」では一般労働者の所定内給与増加の影響も大きい。

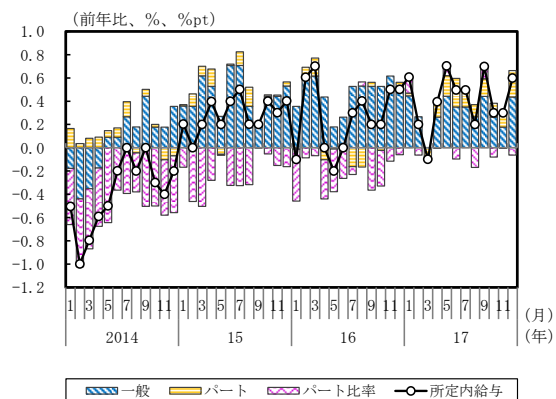
他方、実質賃金（現金給与総額ベース）は前年比▲0.3%と2ヶ月ぶりに減少した。名目では増加したものの、消費者物価（帰属家賃除く総合）がエネルギーや生鮮食品の価格の上昇を背景に同+1.3%と大きく上昇したことが押し下げ要因となった。

図表7：現金給与総額の要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

図表8：所定内給与の要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

## 2017年の賃金概況

### 名目賃金は全項目で増加

2017年の現金給与総額は前年比+0.4%と4年連続で増加した。内訳を見ると、所定内給与(同+0.4%)、所定外給与(同+0.4%)、特別給与(同+0.5%)の全ての項目で増加した。また、雇用形態別に見ると、一般労働者(同+0.5%)、パートタイム労働者(同+0.7%)ともに増加した。

現金給与総額を産業別に見ると、16産業中9産業で増加した。増加したのは、「鉱業、採石業等」(前年比+3.6%)、「金融業、保険業」(同+2.5%)、「生活関連サービス等」(同+1.6%)などであった。一方、減少したのは、「飲食サービス業等」(同▲2.1%)、「不動産・物品賃貸業」(同▲1.6%)、「複合サービス事業」(同▲1.2%)などであった。

他方、実質賃金(現金給与総額ベース)は前年比▲0.2%と2年ぶりに減少した。名目賃金は上昇したものの、消費者物価(帰属家賃除く総合)がそれを上回る上昇となったことで、マイナスでの着地となった。

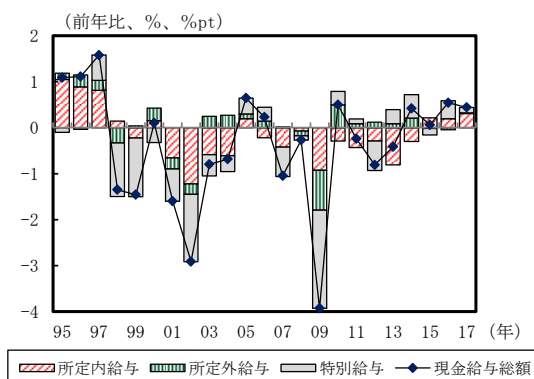
### 一般労働者の残業時間は増加

労働時間について、総実労働時間は前年比▲0.3%と5年連続で減少した。

一般労働者の総労働時間は、前年比+0.1%と2年ぶりに増加した。中でも、働き方改革の中で注目される所定外労働時間は、同+2.2%増加した。特に、「教育、学習支援業」(同+14.4%)、「運輸業、郵便業」(同+5.7%)、「建設業」(同+5.1%)といった人手不足産業での増加が目立つ。労働需給がひっ迫する中で、これらの産業では、残業を増やすことで需要の増加に対応している様子がうかがえる。

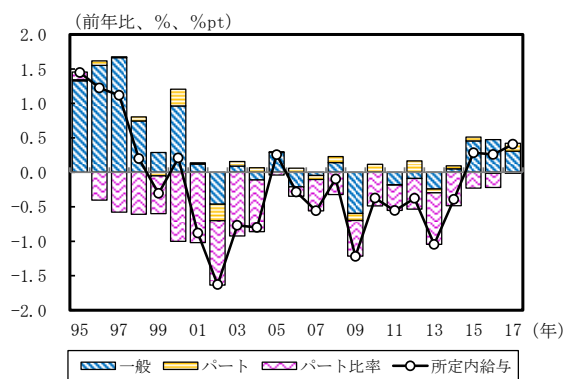
他方、パートタイム労働者の総労働時間は、前年比▲1.4%と5年連続で減少した。この背景としては、時給が上昇(同+2.4%)する中で、社会保険加入の130万円の壁等を理由に収入を調整している人がいるということや、より短い時間で働くパートタイム労働者が新規に労働市場へ参入してきたことが挙げられる。

図表9：現金給与総額の要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

図表10：所定内給与の要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

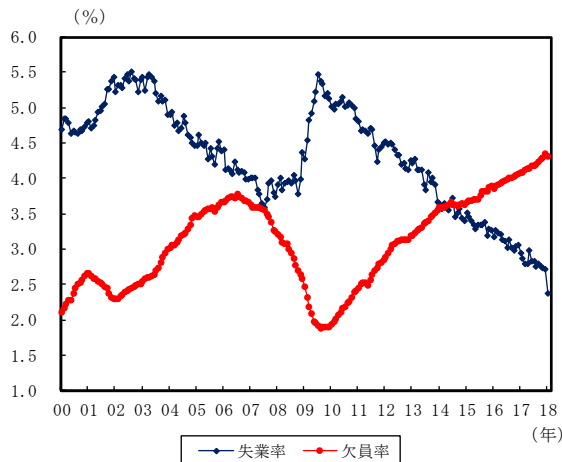
## 先行きの労働需給はタイトな状況が続く

先行きの労働需給は、非製造業・中小企業を中心にタイトな状況が続き、失業率は上下しながらも2%台半ばで推移するとみている。失業率は1980年に1%台を記録しているが、今後、その水準まで低下するには、求人側と求職側の職種に関するミスマッチの解消が必要であろう。

また、今後、働き方改革の一環で導入される予定の残業規制等を背景に、企業の人手不足感は一層強まる可能性がある。その中で、特に人手不足が深刻な産業では、正社員化や賃金引上げといった処遇の改善や省人化投資が必要とされるだろう。

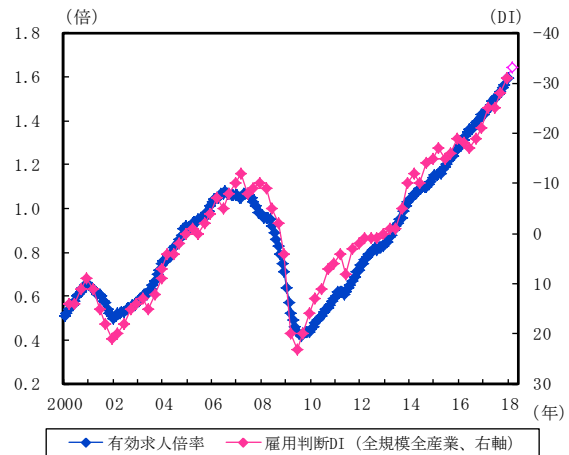
**雇用概況①**

**完全失業率と欠員率**



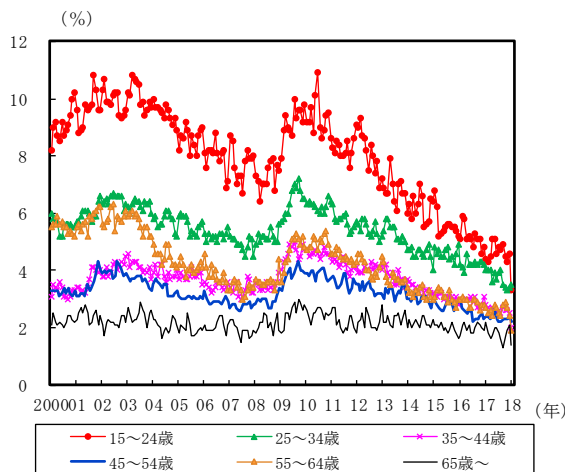
(注1) 欠員率 = (有効求人数 - 就職件数) / (雇用者数 + 有効求人数 - 就職件数)  
 (注2) 2011年3月～8月は補完推計値。  
 (出所) 総務省統計、厚生労働省統計より大和総研作成

**有効求人倍率と雇用人員判断DI**



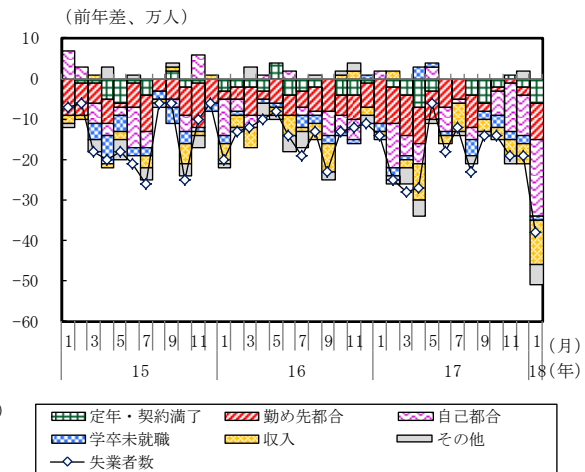
(注) 白抜きは雇用人員判断DIの「先行き」。  
 (出所) 厚生労働省、日本銀行、総務省統計より大和総研作成

**年齢階級別完全失業率**



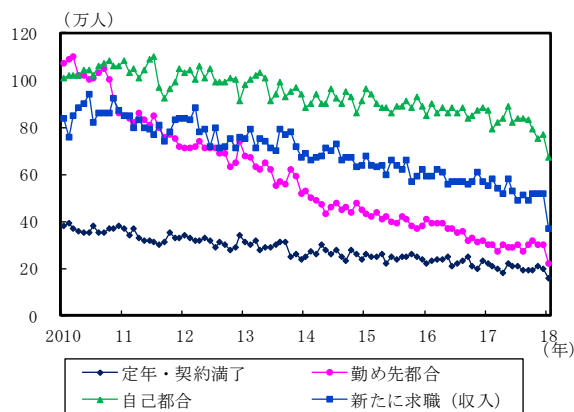
(注) 2011年3月～8月は補完推計値。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

**求職理由別完全失業者数**



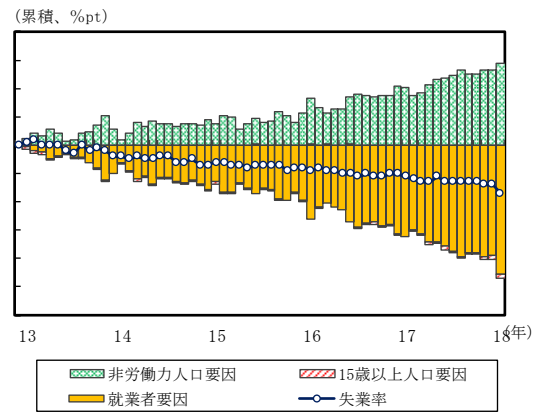
(出所) 総務省統計より大和総研作成

**求職理由別完全失業者数**



(出所) 総務省統計より大和総研作成

**失業率の要因分解**

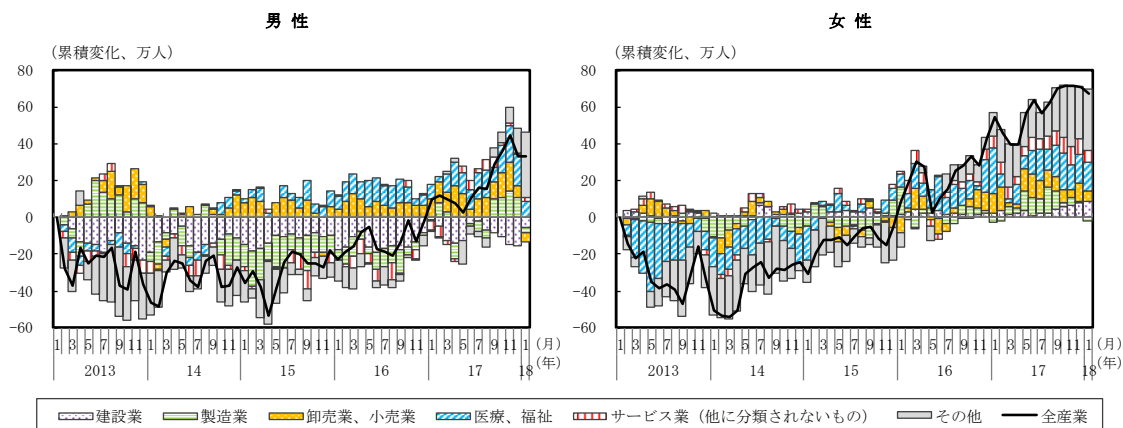


(注) 季節調整値。2012年12月からの累積。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成



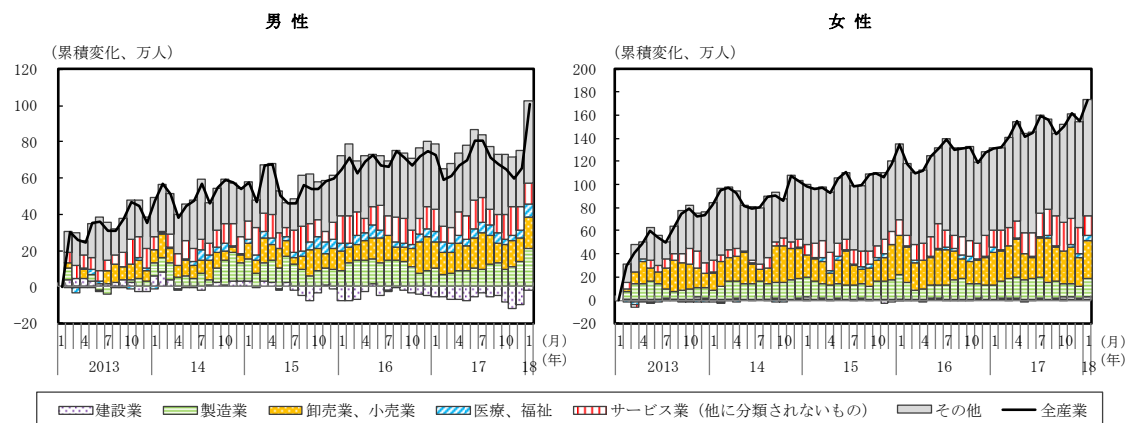
**雇用概況②**

**正規雇用者数の要因分解**



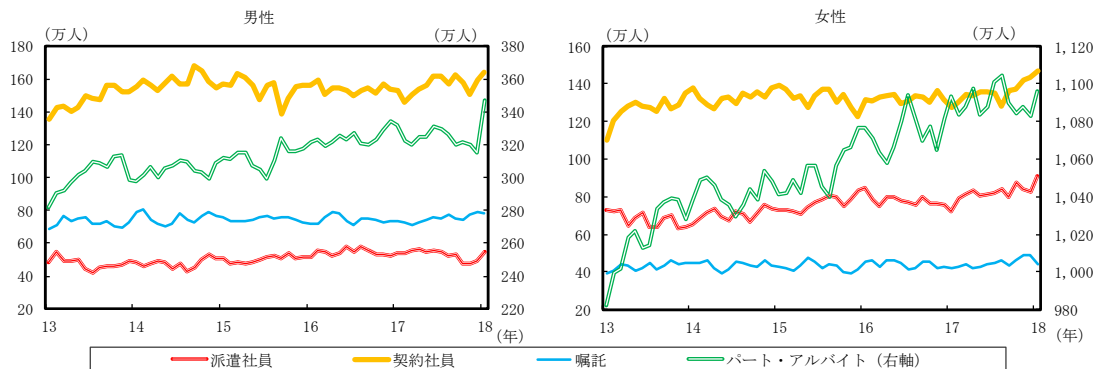
(注) 季節調整は大和総研。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

**非正規雇用者数の要因分解**



(注) 季節調整は大和総研。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

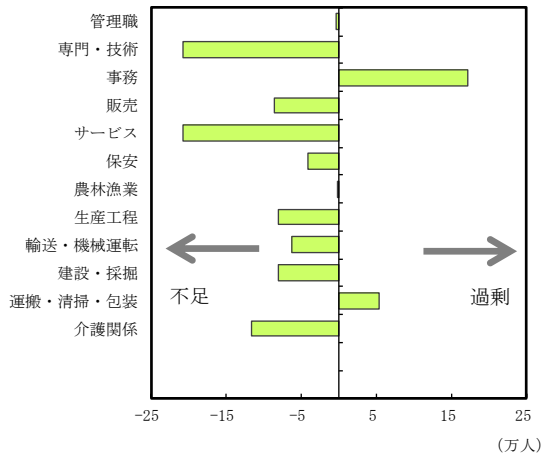
**雇用形態別 非正規雇用者数**



(注) 季節調整は大和総研。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

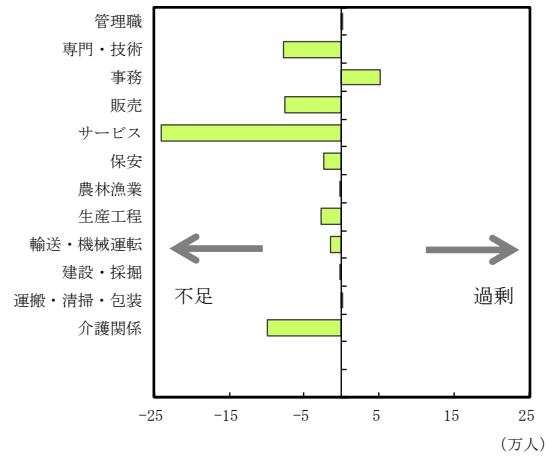
雇用概況③

職種別需給（1月、一般労働者）



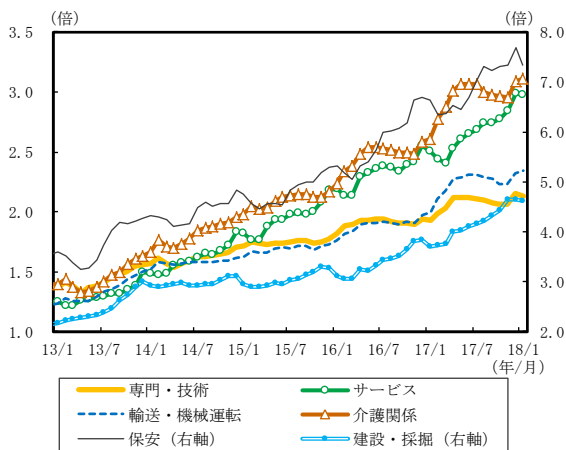
(注) 有効求職者数-有効求人数。常用(除パート)の値。  
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

職種別需給（1月、常用パート）

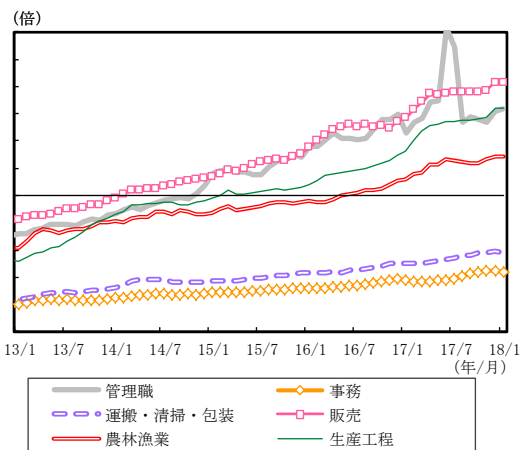


(注) 有効求職者数-有効求人数。常用的パートの値。  
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

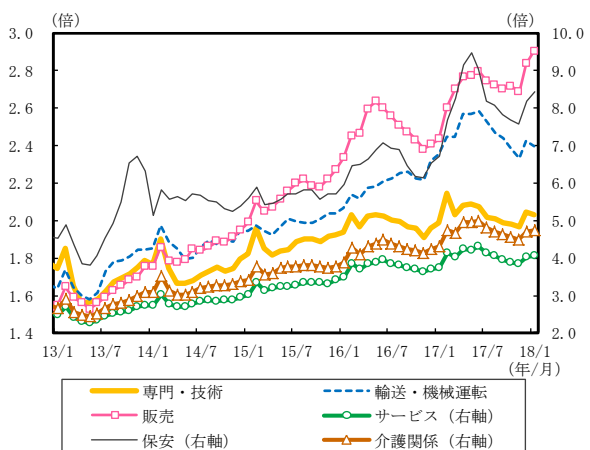
職種別有効求人倍率（一般労働者）



(注) 季節調整は大和総研。介護関係は、「福祉施設指導専門員」、「その他の社会福祉の専門的職業」、「家政婦(夫)、家事手伝」、「介護サービスの職業」の合計。  
(出所) 厚生労働省より大和総研作成



職種別有効求人倍率（常用パート）



(注) 季節調整は大和総研。介護関係は、「福祉施設指導専門員」、「その他の社会福祉の専門的職業」、「家政婦(夫)、家事手伝」、「介護サービスの職業」の合計。  
(出所) 厚生労働省より大和総研作成